

議員提出第6号

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

平成24年6月15日

提出者 吉川市議会議員 安田 真也

賛成者 吉川市議会議員 野口 博

〃 中村 喜一

〃 中嶋 通治

〃 互 金次郎

〃 小林 昭子

〃 稲垣 茂行

〃 稲葉 剛治

吉川市議会議長 松 澤 正 様

提 案 理 由 口 頭

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

国が地方自治体の仕事を様々な基準で細かく縛る「義務付け・枠付け」の見直しや、都道府県から市町村への権限移譲を進めるためのいわゆる「第1次・第2次一括法」が、昨年の通常国会で成立した。291条項にわたる第3次見直しも昨年11月に閣議決定され、通常国会に提出されたところである。

一方、自主財源の乏しい地方自治体は、人件費の抑制、事務事業の抜本的な見直しによる歳出削減など、徹底した行財政改革を進めてきているが、財源の多くを国によって定められた行政水準の確保に費やさざるを得ないなど、さらに厳しい財政運営を強いられている。地方自治体は、農林水産業の振興や地域経済の活性化、少子・高齢社会、高度情報化への対応、防災対策や各種社会資本整備など重要な課題を有し、これらの財政需要に対応し得る地方財政基盤の充実・強化が急務となっている。

地域分権改革は、地域住民が自ら考え、その行動と選択に責任を負うという住民主体の発想に基づく改革を目指すものであり、明治以来の中央集権体制からの脱却、国と地方がお互いの立場で対話できる関係への根本的な転換を進めて行かなければならない。

国におかれては、基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を図るため、次の事項に関し速やかに実施されるよう強く要望する。

- 1 国においては、権限移譲に伴い必要となる財源措置を確実にを行うこと。また、移譲時に必要となる電算システム整備など臨時的経費についても確実に財源措置を行うこと。
- 2 都道府県から基礎自治体への権限移譲においては、事務引継ぎ、研修、職員派遣、都道府県・市町村間の推進体制の構築など、基礎自治体への権限移譲が円滑に進められるよう、国は移譲の時期、具体的な財源措置など必要な事項について地方側に十分な情報提供を行うこと。
- 3 市町村が共同で柔軟に権限を行使できる仕組みを整備し、地域の実情に応じた効率的な権限移譲が行われるようにすること。
- 4 地方の自主性・裁量性を拡大し、地域の特性に応じて事務が行われるよう、一層の「義務付け・枠付け」の見直しを行うとともに、今後の見直しに当たっては、地域主権戦略会議、国と地方の協議の場等において地方との十分な協議を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月15日

埼玉県吉川市議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣・地域主権推進担当大臣

財務大臣